

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大水

コード番号 7538 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 真部 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長

(氏名) 山崎 定男

TEL 06-6469-3000

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	108,898	△14.9	255	—	351	—	308	—
21年3月期第3四半期	127,933	—	△199	—	△134	—	△440	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	22.22	—
21年3月期第3四半期	△31.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	28,945	3,784	13.1	274.15
21年3月期	24,273	3,423	14.1	246.79

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,784百万円 21年3月期 3,423百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△9.5	230	—	340	—	350	—	25.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 15,324,819株 21年3月期 15,324,819株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,519,180株 21年3月期 1,454,759株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 13,864,673株 21年3月期第3四半期 13,895,067株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連の回復傾向や政府による経済対策等の効果により一部の経済指標で景気回復の兆しが見受けられたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用・所得環境が悪化しており、個人消費は低迷し、依然として厳しい状況が続いております。

当水産業界は、魚価低迷、市場間競争の激化、消費者の低価格志向の高まり等、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは変革を推進し、積極的な営業活動の展開と、グループ各社の連携を一層密にして業務の効率化、債権管理、在庫管理の徹底を押し進めて経営基盤の強化に努めました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、魚価の低迷や取扱数量の減少により、売上高が1,088億98百万円（前年同期比14.9%減）と大幅な減収になりましたが、売上総利益率の向上と貸倒引当金繰入額等販売費及び一般管理費の減少により、営業利益2億55百万円（前年同期は1億99百万円の営業損失）、経常利益3億51百万円（前年同期は1億34百万円の経常損失）となりました。

また、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額1億35百万円を計上いたしましたでしたが、法人税等調整額を1億10百万円計上したこと等により、四半期純利益3億8百万円（前年同期は4億40百万円の四半期純損失）となりました。

なお、水産物販売事業の売上高は1,086億62百万円（前年同期比14.9%減）、冷蔵倉庫等事業の売上高は2億36百万円（前年同期比12%減）であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

①資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて47億5百万円増加し、213億32百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が58億16百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、76億12百万円となりました。これは投資有価証券の時価が改善し1億7百万円増加した一方、有形固定資産が減価償却等により96百万円減少したこと等によるものであります。

②負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて44億70百万円増加し、206億36百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が47億92百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億61百万円減少し、45億23百万円となりました。これは長期借入金が4億33百万円増加した一方、役員退職慰労引当金が4億68百万円、退職給付引当金が1億38百万円減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて3億61百万円増加し、37億84百万円となりました。これは利益剰余金が3億8百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を4億69百万円計上し、仕入債務が48億40百万円増加する一方、売上債権も54億5百万円増加し、貸倒引当金が2億91百万円、役員退職慰労引当金が4億68百万円減少したこと等により、11億21百万円の支出（前年同期比4億14百万円減少）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の純減額1億9百万円等により、78百万円の収入（前年同期は22百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは長期・短期借入金の純増額9億34百万円等により、8億55百万円の収入（前年同期比15億50百万円減少）となりました。

④現金及び現金同等物

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は21億40百万円（前連結会計年度末比1億87百万円減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月9日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは平成19年3月期連結会計年度から前連結会計年度にかけて3期連続で当期純損失を計上し、さらに、前連結会計年度に当社元部長による不適切な取引が発覚いたしました。

当第3四半期連結累計期間では四半期純利益を計上いたしておりますが、当連結会計年度において当期純利益を確保して終わることができるか依然として予断を許さない状況でありますので、金融機関からの短期借入金の借り換えができなくなる恐れがあり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは当該状況を早期に解決すべく信用不安の未然防止を目的として、平成21年3月27日、取引先でかつ筆頭株主であった日本水産㈱（現在は当社の「その他の関係会社」）と基本合意書を締結し、資金繰り面において十分な運転資金を確保するとともに、主要金融機関からも引き続き支援の意向をいただいております。継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140	2,328
受取手形及び売掛金	16,618	10,801
商品及び製品	2,688	2,691
繰延税金資産	94	164
その他	149	866
貸倒引当金	△358	△225
流動資産合計	21,332	16,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,079	1,140
土地	3,455	3,455
その他（純額）	252	287
有形固定資産合計	4,786	4,883
無形固定資産	104	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,589	2,480
長期貸付金	321	322
破産更生債権等	2,435	2,851
固定化営業債権	911	923
繰延税金資産	17	40
その他	56	62
貸倒引当金	△3,610	△4,034
投資その他の資産合計	2,721	2,646
固定資産合計	7,612	7,647
資産合計	28,945	24,273

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,547	6,755
短期借入金	8,121	7,621
未払金	566	1,198
未払法人税等	35	35
未払費用	63	119
賞与引当金	50	226
その他	252	209
流動負債合計	20,636	16,166
固定負債		
長期借入金	476	42
退職給付引当金	2,910	3,048
役員退職慰労引当金	88	556
長期預り保証金	392	408
再評価に係る繰延税金負債	430	430
繰延税金負債	64	—
その他	160	198
固定負債合計	4,523	4,684
負債合計	25,160	20,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	633	325
自己株式	△690	△676
株主資本合計	4,307	4,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	170
土地再評価差額金	△761	△761
評価・換算差額等合計	△522	△591
純資産合計	3,784	3,423
負債純資産合計	28,945	24,273

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	127,933	108,898
売上原価	122,665	103,615
売上総利益	5,268	5,283
販売費及び一般管理費	5,467	5,028
営業利益又は営業損失(△)	△199	255
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	56	81
受取賃貸料	110	93
天然ガス売却額	55	52
その他	21	40
営業外収益合計	254	276
営業外費用		
支払利息	82	82
賃貸費用	47	43
天然ガス売却原価	55	48
その他	4	6
営業外費用合計	190	181
経常利益又は経常損失(△)	△134	351
特別利益		
投資有価証券売却益	80	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	135
特別利益合計	80	135
特別損失		
投資有価証券評価損	392	10
固定資産除却損	—	7
不正取引関連損失	36	—
特別損失合計	429	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△483	469
法人税、住民税及び事業税	55	50
法人税等調整額	△97	110
法人税等合計	△42	161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△440	308

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	46,967	41,569
売上原価	45,086	39,412
売上総利益	1,881	2,156
販売費及び一般管理費	1,853	1,736
営業利益	27	419
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	15	13
受取賃貸料	35	32
天然ガス売却額	19	15
その他	4	5
営業外収益合計	77	70
営業外費用		
支払利息	30	25
賃貸費用	14	13
天然ガス売却原価	18	14
その他	2	1
営業外費用合計	66	53
経常利益	38	436
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
投資有価証券評価損	200	7
固定資産除却損	—	7
特別損失合計	200	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158	421
法人税、住民税及び事業税	24	18
法人税等調整額	100	73
法人税等合計	124	92
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△283	328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△483	469
減価償却費	164	156
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176	△176
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△106	△138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	△468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	224	△291
受取利息及び受取配当金	△66	△89
支払利息	82	82
投資有価証券売却損益(△は益)	△80	—
有形固定資産廃棄損	—	9
投資有価証券評価損益(△は益)	392	10
売上債権の増減額(△は増加)	△4,814	△5,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,425	2
その他の資産の増減額(△は増加)	△269	486
仕入債務の増減額(△は減少)	5,201	4,840
その他の負債の増減額(△は減少)	241	△688
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93	△15
小計	△1,231	△1,216
利息及び配当金の受取額	66	90
利息の支払額	△94	△82
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△277	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99	—
有価証券の売却による収入	249	—
投資有価証券の取得による支出	△143	△3
投資有価証券の売却による収入	419	0
有形固定資産の取得による支出	△13	△26
貸付けによる支出	△840	△94
貸付金の回収による収入	412	204
その他	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,850	500
長期借入れによる収入	—	450
長期借入金の返済による支出	△166	△16
自己株式の取得による支出	△6	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の純増減額(△は増加)	—	△14
配当金の支払額	△207	△0
リース債務の返済による支出	△65	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,405	855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	847	△187
現金及び現金同等物の期首残高	2,217	2,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,064	2,140

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。